

## 平成23年度 相模原市政に関する要望

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より、当商工会議所の運営に対しまして、格別のご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

平成22年度に入り、日本経済は、新興国などの経済成長に牽引され、大企業や製造業を中心に経済環境の改善が図られ、一時期の深刻な状況から脱しつつありましたが、ここでの円高や株安、また、輸出の伸びの鈍化などを受け、以前にも増して厳しい経済環境に直面し、このため、地域経済を牽引する中小・小規模事業者の経営環境は極めて厳しい状況にあります。市におかれましてはこれまでも、緊急経済対策を実施するなど様々な支援策等を講じてこられました。中小・小規模事業者が抱える課題は多岐にわたり、いまだ厳しい経営環境に置かれているのが現況であります。

このような中、当商工会議所では、中期行動計画に基づき、経営支援活動等を通じて企業が抱える諸課題に対してきめ細かく対応し、中小・小規模事業者の経営の安定並びに地域産業の活性化などに取り組んでいるところでございます。

つきましては、地域産業の発展と、より強固な財政基盤の確立を図るため、平成23年度の市政に関して、地域産業振興の観点から次のとおり要望をいたしますので、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 地域経済・景気対策の積極的かつ継続的な取り組みについて

市では地域産業を支援するため、これまでの積極的な取り組みに感謝申し上げる次第であります。こうした中にありまして、現下の経済情勢は、円高や株安など不透明な部分も多く、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は出口の見えない極めて厳しい状況が続いております。

つきましては、今後とも中小・小規模事業者が安定的かつ持続的な経営を行なうため、国の施策等と連動しながら、緊急経済対策等により、重点的に中小企業支援策を講じられ、地域産業活性化につながるよう要望します。

#### 2. 交通ネットワーク形成について

広域的な交流を支える交通体系の確立は、企業立地の促進や市民生活の利便性に寄

与するとともに、新しい拠点の整備、さらには観光振興にも期待できることから、交通ネットワークの形成について、次のとおり要望します。

なお、整備促進を積極的に推進するためには、官民一体となった活動が肝要であることから、相模原市公共交通網の整備を促進する会とも連携を図りながら、要望活動や事業推進を行なうよう併せて要望します。

#### (1) さがみ縦貫道路の整備促進の早期整備について

圏央道は、首都圏の道路交通の円滑化による時間的経済損失の削減や環境改善が図られるとともに、沿線都市間の連絡強化による地域産業振興やインターチェンジ周辺の産業集積の創出、さらには、災害時の代替道路としての機能など、多くの役割を担います。しかしながら、県内のさがみ縦貫道路では、土地収用法の関係から、開通予定が2ヵ年遅れ、平成24年度となっております。

つきましては、広域交通ネットワークの強化を図るとともに、産業経済活性化の弾みとなる、さがみ縦貫道路の早期整備について、計画的に事業実施されるよう、関係機関への働きかけを要望します。

#### (2) リニア中央新幹線の早期実現と市内への駅設置について

J R東海では、2027年に首都圏から中京圏間での開業を目指し、また、中間駅については1県1駅の設置を発表するなど、リニア中央新幹線の実現に向けて準備を進めておりますが、こうした中、神奈川県では、県内の駅は相模原市内へ設置する、と聞いております。

つきましては、市の将来の発展のためにも、計画どおりの開業とあわせて、リニア中央新幹線の相模原市内への駅設置についても、関係機関への働きかけを要望します。

#### (3) 小田急多摩線の市内延伸の早期事業化の実現について

小田急多摩線延伸検討会で延伸に向けた取り組みについて協議されているところと存じますが、今後、具体的な検討を行う上では、産業界からの意見を聞きながら実施するとともに、延伸については、上溝以西の田名・愛川方面地域の工業団地などの拡充強化を踏まえた整備促進を検討するとともに、国の計画に位置づけられるよう働きかけを要望します。

#### (4) 新交通システムの早期事業化の実現について

市では、小田急相模大野駅からJ R原当麻駅までが先行的に検討すべき区間であると位置付けています。このことは、新たな交通手段の確立とともに、既存立地企業を含めた経済振興や麻溝台・新磯野タウン計画による工業系土地利用の促進などが図られることから、次のとおり早期事業化の実現を要望します。

#### ①交通ネットワークの充実と早期実現

速達性、定時性を備え信頼性、利便性が高く住民生活、環境、安全など社会全体へ配慮した公共交通網であることから、早期に実現するよう計画されたい。

#### ②産業振興に配慮した計画

想定されるルートと駅位置については、現在想定している沿線及び周辺の工業団地、さらには計画されている工業団地等の産業振興が図られるよう配慮されたい。

### 3. 環境対策の推進について

相模原市では、「相模原市環境基本条例」を制定し、「ゆとりあるみどり豊かな環境共生都市」を目指して環境基本計画に基づき、環境の保全と想像のため積極的に施策を展開されております。当商工会議所におきましても、平成21年度に環境行動計画を策定し、平成22年度は計画に基づき、各種セミナーや市内企業に対して啓発活動を展開しているところです。

こうした中、政府は6月に「新成長戦略」を閣議決定いたしました。政府は、「グリーン・イノベーション」を成長の原動力として位置づけ、総合的な政策パッケージにより、将来への投資とする事業を行い、我が国トップレベルの環境技術・製品・サービスを普及させ、環境・エネルギー大国を目指す、としています。

つきましては、環境対策について次のとおり要望します。

- (1) 今後の環境対策については、政府の「新成長戦略」と連動した施策の展開を図ること。
- (2) 電気自動車の普及を図るため、高速充電器等インフラの整備を支援すること。
- (3) 電気自動車の購入や太陽光発電システム設置等に対する補助制度を拡充すること。

### 4. 観光振興への取り組みについて

当商工会議所地区内では、都市型観光等を中心としたイベントなどによる観光振興、また、旧津久井地域では、名所旧跡など地域資源を基にした観光振興が行なわれています。しかしながら、必ずしも観光地やイベント等の連携が図られていない状況にあります。

また、奈良市で開かれていたAPECの観光相会合において、観光を成長のエンジンと位置付けた、「アジア太平洋地域における新たな成長戦略としての観光」と題し

た宣言を採択し、経済の回復を加速させるために、観光誘致のための環境整備など、観光振興を図る必要性が打ち出されております。

つきましては、通年で集客力のある観光施設を誘致し、既存観光施設や各イベントとの有機的な連携を図り、更なる観光振興が図られることを要望します。

## 5. 相模原駅周辺地区まちづくり計画の推進について

相模原市では、平成18年5月の相模総合補給廠一部返還基本合意を契機として、平成19年に返還予定地を核とした相模原駅周辺まちづくり構想に着手し、平成20年3月にまちづくり構想としてまとめ、平成22年3月に「相模原駅周辺地区まちづくり計画」を策定されました。産業界といたしましても、首都圏南西部の広域交流拠点として、業務系を中心とした企業進出や産業支援施設整備などにより、更なる産業振興が図られるものと期待しております。

つきましては、計画の早期事業化を図るとともに、スポーツ・レクリエーション等共同使用区域についても、恒久的な利用が図られるよう関係機関への働きかけを要望します。

## 6. 産業用地創出に向けた拠点整備について

相模原市では、地域経済の活性化や市内の雇用機会の拡大等を図るなど、産業用地を創出し、新たな工業団地等の建設計画などを進められています。特に、当麻地区では、本年4月に当麻地区拠点整備事務所を開設されており、産業界では、さがみ縦貫道の開業とインターチェンジの設置と併せて企業立地が進むものと期待しています。

こうした中、当商工会議所では現在、建設等に係る市内企業への優先発注など市内産業の活性化について、各部会が連携を図りながら研究を行なっているところでございます。

つきましては、立地特性を生かした地区のまちづくりが計画どおり進められるとともに、整備等については、市内企業への優先発注などについて、配慮されるよう要望します。

## 7. 地域産業振興事業費補助金の十分かつ安定的な予算の確保について

当商工会議所では、継続的に市内の小規模事業者等の経営の改善発達を支援するための事業（以下「経営改善普及事業」という。）に取り組むとともに、時代の要請やニーズ、また、中小・小規模事業者が抱える様々な諸課題に的確に対応しながら、産業振興事業などを行なっています。これらの事業は、公共的な性格が強いことから市

の補助金を受けて進めておりますが、市の補助金については、平成22年度に減額されている状況にあります。

つきましては、経営改善普及事業並びに産業振興事業などが積極的かつ継続的に推進できるよう、現状以上の補助金額が予算措置されることを要望します。

#### **8. 市立産業会館の大規模修繕及び施設の利用促進について**

市立産業会館開館後約17年が経過し、空調設備、また、多目的ホールの可動床制御装置や照明設備などの経年劣化等により、利用者の利便性、安全性の確保の面から大規模な修繕が必要な状況となっております。また、施設の使用促進では、利用者アンケートなどから国際商談室等の施設について、利用率の高い施設への改善を求める意見などがあります。

つきましては、早期に計画的な修繕が行なわれるとともに、利用者からの意見を踏まえた施設への改善が図られるよう要望します。

以上

平成22年9月29日

相模原市長 加山俊夫 殿

相模原商工会議所  
会頭 河本 洋次